

事務事業評価シート

評価実施年度：平成28年度

上位の施策名称	施策2 市町村との更なる連携による行政の推進
---------	---------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	市町村課長 吾郷 朋之	電話番号	0852-22-5061
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	市町村財政運営支援事業		
目的	(1) 対象	市町村	
	(2) 意図	地方税、地方交付税、地方債等の財源の確保及び財政の健全性の確保を図る。	
事業概要	市町村の財源確保を行うため、地方交付税の算定、地方債等の同意等事務にかかる調査・検収・ヒアリング等を行う。 地方交付税の算定が実態に即した適正なものとなるよう、国に対し、制度改正等を要望する。 市町村の財政運営の健全化に向けた支援・助成を行う。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	実質公債費比率の引き下げ	目標値	18.0	19.0	19.0	19.0	事務 %
	式・定義	地方債届出制度の基準（H27年度迄：16%未満、H28年度以降：18%未満）となる市町村数	取組目標値					
			実績値	17.0				
2	指標名		目標値					%
	式・定義		取組目標値					
			実績値					
			達成率	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	100,067	107,554
うち一般財源 (千円)	98,430	105,917

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 近年の地方債の繰上償還、新規地方債の発行抑制により、実質公債費比率等の「財政健全化の指標」は徐々に改善してきている。
＜県内市町村平均＞ 実質公債費比率：15.6%（対前年度比△0.9P）、将来負担比率：131.9%（対前年度比△8.3P）
- 政府は「骨太の方針2015」において、2020年度の国と地方のプライマリーバランス黒字化を目標とし、2016～18年度の3年間で「集中改革期間」と位置づけ、国・地方の歳入歳出全般にわたり徹底した見直しを行う方針が示された。
- 地方交付税算定におけるトップランナー方式の導入により、条件不利地域が多く、一律の行政コスト比較にはなじまない県内市町村への影響が懸念される。
- 合併市町村においては、H27年度から普通交付税の合併算定替の終了による縮減が始まっている。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 地方債届出制度の基準となる実質公債費比率が16%未満となる団体数がH26年度：16団体→H27年度：17団体へ増加し、改善が図られた。
- 合併算定替終了による影響を緩和するため、地方交付税の制度改正要望を行った結果、
H26地財：支所経費の新設
H27地財：消防、清掃経費等の見直し
H28地財：公民館に要する経費等の見直し等の充実が図られた。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
 - 財政指標の県内市町村平均は、全国市町村平均に比べ極めて高い状況が続いている。
＜県内市町村平均＞ 実質公債費比率15.6% 将来負担比率131.9%
＜全国市町村平均＞ // 8.0% // 45.8%
 - 依然として実質公債費比率が16%超の団体がある。
 - トップランナー方式の影響は現時点では不明であり、合併算定替関連の制度改正要望は、H29年度見直し分の積み残しがある。
- ②困っている状況が発生している「原因」
 - 県内市町村は自主財源に乏しく、歳入のうち約7割を地方交付税・国庫支出金・地方債などの依存財源に頼っているが、「骨太の方針2015」による歳入・歳出両面からの改革推進により、地方財政を取り巻く環境も厳しくなっている。
- ③原因を解消するための「課題」
 - 財源確保に向けた取組みの強化、及び財政のマネジメント強化や「見える化」の推進（公共施設等総合管理計画の策定、新地方公会計の推進、公営企業の経営戦略策定など）による更なる財政健全化に取組む必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 地方交付税の総額確保に併せて、合併算定替期間（10年）終了後の新たな需要額算定に向けた取組みを行う。
- トップランナー方式導入の影響について、県内市町村とともに分析・意見交換を行った上で、実状を踏まえた算定がなされるよう国に働きかける。
- 市町村の財政健全化に向けた取組みを引き続き支援する（公共施設等総合管理計画の策定、新地方公会計の推進、公営企業の経営戦略策定など）。

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。
・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）